

平成29年度

大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

大網白里市監査委員

監 第 208 号
平成30年8月9日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 大島 有紀子
同 花澤 房義

平成29年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査
に付された平成29年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

平成29年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3～8
(2)	歳出	9～12
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	後期高齢者医療特別会計	14
(3)	土地取得事業特別会計	15
(4)	公共下水道事業特別会計	16
(5)	農業集落排水事業特別会計	17
(6)	介護保険特別会計	18
(7)	介護サービス事業特別会計	19
(8)	土地区画整理事業特別会計	20
4	財産に関する調書	21
(1)	公有財産	21
①	土地及び建物	21
②	出資による権利等	21
(2)	物品	22
(3)	基金	22
第6	むすび	23

平成29年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第2	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第3	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第4	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
第5	各基金の運用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

平成29年度大網白里市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度大網白里市一般会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度大網白里市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年6月30日から平成30年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び決算に必要な書類について、関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び決算に必要な書類については、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第5 決算概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況

決算収支の状況

(単位：円，%)

	区 分	予算現額	歳入決算額(A)		歳出決算額(B)		翌年度繰越 財源(C)	実質収支 (A-B-C)	
			金 額	収入率	金 額	執行率			
平成 29 年度	一般会計	16,000,549,000	16,058,643,015	100.4	15,279,513,596	95.5	73,957,000	705,172,419	
	特別会計	国民健康保険	6,845,345,000	6,852,974,634	100.1	6,602,335,972	96.5	0	250,638,662
		後期高齢者医療	513,399,000	508,231,732	99.0	502,280,545	97.8	0	5,951,187
		土地取得事業	106,520,000	93,693,257	88.0	93,184,400	87.5	0	508,857
		公共下水道事業	1,243,693,000	1,239,946,282	99.7	1,186,816,044	95.4	87,000	53,043,238
		農業集落排水事業	149,675,000	150,192,735	100.3	140,490,060	93.9	96,000	9,606,675
		介護保険	4,247,166,000	4,023,694,985	94.7	3,846,041,663	90.6	0	177,653,322
		介護サービス事業	22,742,000	23,651,070	104.0	22,035,848	96.9	0	1,615,222
		土地区画整理事業	751,463,000	501,109,588	66.7	442,533,464	58.9	35,158,000	23,418,124
合 計	29,880,552,000	29,452,137,298	98.6	28,115,231,592	94.1	109,298,000	1,227,607,706		
平成 28 年度	一般会計	16,761,611,000	15,984,375,116	95.4	15,223,711,149	90.8	131,879,000	628,784,967	
	特別会計	国民健康保険	7,042,597,000	7,196,775,435	102.2	6,797,983,399	96.5	0	398,792,036
		後期高齢者医療	483,432,000	474,517,463	98.2	471,980,720	97.6	0	2,536,743
		土地取得事業	74,596,000	75,102,857	100.7	39,455,940	52.9	33,430,000	2,216,917
		公共下水道事業	1,296,048,000	1,242,039,652	95.8	1,216,411,403	93.9	13,820,000	11,808,249
		農業集落排水事業	142,760,000	142,430,326	99.8	136,732,629	95.8	0	5,697,697
		介護保険	4,147,650,000	3,844,950,955	92.7	3,688,419,968	88.9	0	156,530,987
		介護サービス事業	21,590,000	21,696,957	100.5	21,042,748	97.5	0	654,209
		土地区画整理事業	633,743,000	438,438,038	69.2	396,875,650	62.6	35,500,000	6,062,388
合 計	30,604,027,000	29,420,326,799	96.1	27,992,613,606	91.5	214,629,000	1,213,084,193		
比較 増 減	一般会計	△ 761,062,000	74,267,899	△ 9.8	55,802,447	△ 7.3	△ 57,922,000	76,387,452	
	特別会計	国民健康保険	△ 197,252,000	△ 343,800,801	174.3	△ 195,647,427	99.2	0	△ 148,153,374
		後期高齢者医療	29,967,000	33,714,269	112.5	30,299,825	101.1	0	3,414,444
		土地取得事業	31,924,000	18,590,400	58.2	53,728,460	168.3	△ 33,430,000	△ 1,708,060
		公共下水道事業	△ 52,355,000	△ 2,093,370	4.0	△ 29,595,359	56.5	△ 13,733,000	41,234,989
		農業集落排水事業	6,915,000	7,762,409	112.3	3,757,431	54.3	96,000	3,908,978
		介護保険	99,516,000	178,744,030	179.6	157,621,695	158.4	0	21,122,335
		介護サービス事業	1,152,000	1,954,113	169.6	993,100	86.2	0	961,013
		土地区画整理事業	117,720,000	62,671,550	53.2	45,657,814	38.8	△ 342,000	17,355,736
合 計	△ 723,475,000	31,810,499	△ 4.4	122,617,986	△ 16.9	△ 105,331,000	14,523,513		

2 一般会計

歳入決算額は16,058,643,015円、歳出決算額は15,279,513,596円で翌年度繰越財源73,957,000円を除く実質収支は705,172,419円である。

(1) 歳入

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	4,905,850,000	5,630,655,215	5,037,544,779	28,918,217	564,192,219	102.7	89.5
平成28年度	4,800,000,000	5,631,226,121	5,002,246,801	41,047,154	587,932,166	104.2	88.8
増減額	105,850,000	△ 570,906	35,297,978	△ 12,128,937	△ 23,739,947	—	—
増減率	102.2	99.9	100.7	70.5	96.0	—	—

本年度における一般会計総額16,058,643,015円に対する市税の比率は31.37%で、前年度(31.29%)と比較すると0.08ポイントの増加である。

予算現額4,905,850,000円に対し、収入済額は5,037,544,779円で収入率は102.7%である。

収入済額を前年度と比較すると35,297,978円の増加であり、内訳は市町村民税2,675,136,448円、固定資産税1,968,277,419円、軽自動車税112,776,600円、市たばこ税278,068,512円、鉱産税3,285,800円である。

不納欠損額は28,918,217円で、前年度と比較すると12,128,937円の減少であり、内訳は、市町村民税14,815,617円、固定資産税13,199,100円、軽自動車税903,500円であり、いずれも多くが滞納繰越分である。

第2款 地方譲与税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	175,000,000	180,103,000	180,103,000	0	0	102.9	100.0
平成28年度	173,600,000	180,911,000	180,911,000	0	0	104.2	100.0
増減額	1,400,000	△ 808,000	△ 808,000	0	0	—	—
増減率	100.8	99.6	99.6	0.0	0.0	—	—

予算現額175,000,000円に対し、収入済額は180,103,000円で収入率は102.9%である。

収入済額を前年度と比較すると808,000円の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	6,000,000	8,903,000	8,903,000	0	0	148.4	100.0
平成28年度	5,700,000	5,722,000	5,722,000	0	0	100.4	100.0
増減額	300,000	3,181,000	3,181,000	0	0	—	—
増減率	105.3	155.6	155.6	0.0	0.0	—	—

予算現額6,000,000円に対し、収入済額は8,903,000円で収入率は148.4%である。

収入済額を前年度と比較すると3,181,000円の増加である。

第4款 配当割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	50,000,000	34,200,000	34,200,000	0	0	68.4	100.0
平成28年度	34,900,000	25,082,000	25,082,000	0	0	71.9	100.0
増減額	15,100,000	9,118,000	9,118,000	0	0	—	—
増減率	143.3	136.4	136.4	0.0	0.0	—	—

予算現額50,000,000円に対し、収入済額は34,200,000円で収入率は68.4%である。

収入済額を前年度と比較すると9,118,000円の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	40,000,000	39,931,000	39,931,000	0	0	99.8	100.0
平成28年度	31,500,000	18,489,000	18,489,000	0	0	58.7	100.0
増減額	8,500,000	21,442,000	21,442,000	0	0	—	—
増減率	127.0	216.0	216.0	0.0	0.0	—	—

予算現額40,000,000円に対し、収入済額は39,931,000円で収入率は99.8%である。

収入済額を前年度と比較すると21,442,000円の増加である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	650,000,000	696,297,000	696,297,000	0	0	107.1	100.0
平成28年度	667,000,000	667,928,000	667,928,000	0	0	100.1	100.0
増減額	△ 17,000,000	28,369,000	28,369,000	0	0	—	—
増減率	97.5	104.2	104.2	0.0	0.0	—	—

予算現額650,000,000円に対し、収入済額は696,297,000円で収入率は107.1%である。

収入済額を前年度と比較すると28,369,000円の増加である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	42,500,000	42,351,222	42,351,222	0	0	99.6	100.0
平成28年度	42,500,000	42,490,907	42,490,907	0	0	99.9	100.0
増減額	0	△ 139,685	△ 139,685	0	0	—	—
増減率	100.0	99.7	99.7	0.0	0.0	—	—

予算現額42,500,000円に対し、収入済額は42,351,222円で収入率は99.6%である。

収入済額を前年度と比較すると139,685円の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	46,000,000	71,643,000	71,643,000	0	0	155.7	100.0
平成28年度	46,100,000	48,279,000	48,279,000	0	0	104.7	100.0
増減額	△ 100,000	23,364,000	23,364,000	0	0	—	—
増減率	99.8	148.4	148.4	0.0	0.0	—	—

予算現額46,000,000円に対し、収入済額は71,643,000円で収入率は155.7%である。
収入済額を前年度と比較すると23,364,000円の増加である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	33,498,000	33,498,000	33,498,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	32,700,000	32,535,000	32,535,000	0	0	99.5	100.0
増減額	798,000	963,000	963,000	0	0	—	—
増減率	102.4	103.0	103.0	0.0	0.0	—	—

予算現額33,498,000円に対し、収入済額は33,498,000円で収入率は100%である。
収入済額を前年度と比較すると963,000円の増加である。

第10款 地方交付税

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	3,038,719,000	3,099,138,000	3,099,138,000	0	0	102.0	100.0
平成28年度	3,048,768,000	3,075,007,000	3,075,007,000	0	0	100.9	100.0
増減額	△ 10,049,000	24,131,000	24,131,000	0	0	—	—
増減率	99.7	100.8	100.8	0.0	0.0	—	—

予算現額3,038,719,000円に対し、収入済額は3,099,138,000円で収入率は102.0%である。
収入済額を前年度と比較すると24,131,000円の増加である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	4,301,000	4,363,000	4,363,000	0	0	101.4	100.0
平成28年度	3,998,000	4,243,000	4,243,000	0	0	106.1	100.0
増減額	303,000	120,000	120,000	0	0	—	—
増減率	107.6	102.8	102.8	0.0	0.0	—	—

予算現額4,301,000円に対し、収入済額は4,363,000円で収入率は101.4%である。
収入済額を前年度と比較すると120,000円の増加である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	171,154,000	211,163,795	171,957,715	26,456,545	12,749,535	100.5	81.4
平成28年度	153,667,000	193,469,053	154,300,873	0	39,168,180	100.4	79.8
増減額	17,487,000	17,694,742	17,656,842	26,456,545	△ 26,418,645	—	—
増減率	111.4	109.1	111.4	0.0	32.6	—	—

予算現額171,154,000円に対し、収入済額は171,957,715円で収入率は100.5%である。

収入済額を前年度と比較すると17,656,842円の増加である。

収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金158,619,585円である。

収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金11,959,035円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	269,024,000	311,132,299	278,206,794	1,382,221	31,543,284	103.4	89.4
平成28年度	273,232,000	324,979,356	276,146,182	13,440,761	35,392,413	101.1	85.0
増減額	△ 4,208,000	△ 13,847,057	2,060,612	△ 12,058,540	△ 3,849,129	—	—
増減率	98.5	95.7	100.7	10.3	89.1	—	—

予算現額269,024,000円に対し、収入済額は278,206,794円で収入率は103.4%である。

収入済額を前年度と比較すると2,060,612円の増加である。

使用料の主なものは総務管理使用料28,600,036円、清掃使用料22,455,423円、道路橋りょう使用料38,012,234円である。

手数料の主なものは清掃手数料76,990,250円である。

不納欠損額の主なものは道路橋りょう使用料738,540円である。

収入未済額の主なものは住宅使用料29,340,270円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	2,196,252,000	2,165,977,904	2,147,102,904	0	18,875,000	97.8	99.1
平成28年度	2,511,218,000	2,369,082,864	2,209,599,864	0	159,483,000	88.0	93.3
増減額	△ 314,966,000	△ 203,104,960	△ 62,496,960	0	△ 140,608,000	—	—
増減率	87.5	91.4	97.2	0.0	11.8	—	—

予算現額2,196,252,000円に対し、収入済額は2,147,102,904円で収入率は97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると62,496,960円の減少であり、内訳は国庫負担金1,684,572,573円、国庫補助金447,846,971円、委託金14,683,360円である。

第15款 県支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	1,291,310,000	1,248,384,152	1,248,384,152	0	0	96.7	100.0
平成28年度	1,185,899,000	1,136,446,336	990,139,336	0	146,307,000	83.5	87.1
増減額	105,411,000	111,937,816	258,244,816	0	△ 146,307,000	—	—
増減率	108.9	109.8	126.1	0.0	0.0	—	—

予算現額1,291,310,000円に対し、収入済額は1,248,384,152円で収入率は96.7%である。

収入済額を前年度と比較すると258,244,816円の増加であり、内訳は県負担金689,337,656円、県補助金458,524,309円、県委託金100,522,187円である。

第16款 財産収入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	18,588,000	39,964,032	39,964,032	0	0	215.0	100.0
平成28年度	319,639,000	412,586,939	412,586,939	0	0	129.1	100.0
増減額	△ 301,051,000	△ 372,622,907	△ 372,622,907	0	0	—	—
増減率	5.8	9.7	9.7	0.0	0.0	—	—

予算現額18,588,000円に対し、収入済額は39,964,032円で収入率は215.0%である。

収入済額を前年度と比較すると372,622,907円の減少であり、内訳は財産運用収入18,659,737円、財産売払収入21,304,295円である。

第17款 寄附金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	40,000,000	38,605,896	38,605,896	0	0	96.5	100.0
平成28年度	50,000,000	25,385,976	25,385,976	0	0	50.8	100.0
増減額	△ 10,000,000	13,219,920	13,219,920	0	0	—	—
増減率	80.0	152.1	152.1	0.0	0.0	—	—

予算現額40,000,000円に対し、収入済額は38,605,896円で収入率は96.5%である。

収入済額を前年度と比較すると13,219,920円の増加である。

第18款 繰入金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	874,304,000	874,300,205	874,300,205	0	0	99.9	100.0
平成28年度	909,387,000	909,384,387	909,384,387	0	0	99.9	100.0
増減額	△ 35,083,000	△ 35,084,182	△ 35,084,182	0	0	—	—
増減率	96.1	96.1	96.1	0.0	0.0	—	—

予算現額874,304,000円に対し、収入済額は874,300,205円で収入率は99.9%である。

収入済額を前年度と比較すると35,084,182円の減少であり、内訳は特別会計繰入金64,283,205円、基金繰入金810,017,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	410,663,000	410,663,967	410,663,967	0	0	100.0	100.0
平成28年度	378,152,000	378,152,227	378,152,227	0	0	100.0	100.0
増減額	32,511,000	32,511,740	32,511,740	0	0	—	—
増減率	108.6	108.6	108.6	0.0	0.0	—	—

予算現額410,663,000円に対し、収入済額は410,663,967円で収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると32,511,740円の増加である。

第20款 諸収入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	105,386,000	141,421,930	130,685,349	0	10,736,581	124.0	92.4
平成28年度	97,051,000	140,752,704	139,345,624	0	1,407,080	143.6	99.0
増減額	8,335,000	669,226	△ 8,660,275	0	9,329,501	—	—
増減率	108.6	100.5	93.8	0.0	763.0	—	—

予算現額105,386,000円に対し、収入済額は130,685,349円で収入率は124.0%である。

収入済額を前年度と比較すると8,660,275円の減少である。

第21款 市債

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
平成29年度	1,632,000,000	1,470,800,000	1,470,800,000	0	0	90.1	100.0
平成28年度	1,996,600,000	1,386,400,000	1,386,400,000	0	0	69.4	100.0
増減額	△ 364,600,000	84,400,000	84,400,000	0	0	—	—
増減率	81.7	106.1	106.1	0.0	0.0	—	—

予算現額1,632,000,000円に対し、収入済額は1,470,800,000円で収入率は90.1%である。

収入済額を前年度と比較すると84,400,000円の増加である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債668,600,000円である。

(2) 歳 出

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	160,688,000	158,549,510	0	2,138,490	98.7
平成28年度	160,273,000	156,828,251	0	3,444,749	97.9
増減額	415,000	1,721,259	0	△ 1,306,259	—
増減率	100.3	101.1	0.0	62.1	—

予算現額160,688,000円に対し、支出済額は158,549,510円で、執行率は98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると、1,721,259円の増加である。

第2款 総務費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,500,335,000	1,432,198,557	25,964,000	42,172,443	95.5
平成28年度	1,895,801,000	1,817,858,065	5,664,000	72,278,935	95.9
増減額	△ 395,466,000	△ 385,659,508	20,300,000	△ 30,106,492	—
増減率	79.1	78.8	458.4	58.3	—

予算現額1,500,335,000円に対し、支出済額は1,432,198,557円で、執行率は95.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、385,659,508円の減少である。

支出済額の内訳は、総務管理費1,002,163,382円、徴税費263,095,424円、戸籍住民基本台帳費113,589,978円、選挙費26,447,089円、統計調査費7,135,058円、監査委員費19,767,626円である。

第3款 民生費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	5,958,940,000	5,632,022,436	87,095,000	239,822,564	94.5
平成28年度	5,866,549,000	5,553,881,438	104,839,000	207,828,562	94.7
増減額	92,391,000	78,140,998	△ 17,744,000	31,994,002	—
増減率	101.6	101.4	83.1	115.4	—

予算現額5,958,940,000円に対し、支出済額は5,632,022,436円で、執行率は94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると78,140,998円の増加である。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,063,117,402円、児童福祉費1,944,920,380円、生活保護費623,026,804円、災害救助費957,850円である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,701,228,000	1,675,393,562	127,000	25,707,438	98.5
平成28年度	1,723,897,000	1,689,100,869	324,000	34,472,131	98.0
増減額	△ 22,669,000	△ 13,707,307	△ 197,000	△ 8,764,693	—
増減率	98.7	99.2	39.2	74.6	—

予算現額1,701,228,000円に対し、支出済額は1,675,393,562円で、執行率は98.5%である。

支出済額を前年度と比較すると、13,707,307円の減少である。

支出済額の内訳は、保健衛生費1,054,628,545円、清掃費513,863,017円、上水道費106,902,000円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	732,878,000	699,237,979	0	33,640,021	95.4
平成28年度	821,760,000	528,817,024	232,869,000	60,073,976	64.4
増減額	△ 88,882,000	170,420,955	△ 232,869,000	△ 26,433,955	—
増減率	89.2	132.2	0.0	56.0	—

予算現額732,878,000円に対し、支出済額は699,237,979円で、執行率は95.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、170,420,955円の増加である。

支出済額の内訳は、農業費697,714,579円、林業費777,838円、水産業費745,562円である。

第6款 商工費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	164,268,000	162,226,961	0	2,041,039	98.8
平成28年度	152,032,000	149,466,812	0	2,565,188	98.3
増減額	12,236,000	12,760,149	0	△ 524,149	—
増減率	108.0	108.5	0.0	79.6	—

予算現額164,268,000円に対し、支出済額は162,226,961円で、執行率は98.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、12,760,149円の増加である。

第7款 土木費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,947,239,000	1,799,944,890	83,344,000	63,950,110	92.4
平成28年度	2,026,979,000	1,739,239,099	169,443,000	118,296,901	85.8
増減額	△ 79,740,000	60,705,791	△ 86,099,000	△ 54,346,791	—
増減率	96.1	103.5	49.2	54.1	—

予算現額1,947,239,000円に対し、支出済額は1,799,944,890円で、執行率は92.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、60,705,791円の増加である。

支出済額の内訳は、土木管理費218,658,518円、道路橋りょう費464,225,166円、河川費180,346,149円、都市計画費346,601,506円、下水道費527,321,000円、住宅費62,792,551円である。

第8款 消防費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	844,136,000	825,172,157	2,711,000	16,252,843	97.8
平成28年度	971,365,000	935,503,145	0	35,861,855	96.3
増減額	△ 127,229,000	△ 110,330,988	2,711,000	△ 19,609,012	—
増減率	86.9	88.2	0.0	45.3	—

予算現額844,136,000円に対し、支出済額は825,172,157円で、執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、110,330,988円の減少である。

第9款 教育費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,814,839,000	1,752,569,158	12,356,000	49,913,842	96.6
平成28年度	2,030,701,000	1,561,124,879	359,749,000	109,827,121	76.9
増減額	△ 215,862,000	191,444,279	△ 347,393,000	△ 59,913,279	—
増減率	89.4	112.3	3.4	45.4	—

予算現額1,814,839,000円に対し、支出済額は1,752,569,158円で、執行率は96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、191,444,279円の増加である。

支出済額の内訳は、教育総務費177,503,746円、小学校費402,029,810円、中学校費573,488,943円、幼稚園費229,352,538円、社会教育費253,179,652円、保健体育費117,014,469円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,048,000	3,022,520	0	25,480	99.2
平成28年度	36,220,000	35,914,482	0	305,518	99.2
増減額	△ 33,172,000	△ 32,891,962	0	△ 280,038	—
増減率	8.4	8.4	0.0	8.3	—

予算現額3,048,000円に対し、支出済額は3,022,520円で、執行率は99.2%である。

支出済額を前年度と比較すると、32,891,962円の減少である。

第11款 公債費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,138,523,000	1,138,437,866	0	85,134	99.9
平成28年度	1,054,468,000	1,054,389,085	0	78,915	99.9
増減額	84,055,000	84,048,781	0	6,219	—
増減率	108.0	108.0	0.0	107.9	—

予算現額1,138,523,000円に対し、支出済額は1,138,437,866円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、84,048,781円の増加である。

第12款 諸支出金

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	739,000	738,000	0	1,000	99.9
平成28年度	1,589,000	1,588,000	0	1,000	99.9
増減額	△ 850,000	△ 850,000	0	0	—
増減率	46.5	46.5	0.0	100.0	—

予算現額739,000円に対し、支出済額は738,000円で、執行率は99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、850,000円の減少である。

支出済額の内訳は、公営企業費738,000円である。

第13款 予備費

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	33,688,000	0	0	33,688,000	0.0
平成28年度	19,977,000	0	0	19,977,000	0.0
増減額	13,711,000	0	0	13,711,000	—
増減率	168.6	0.0	0.0	168.6	—

3 特別会計

歳入決算額は13,393,494,283円、歳出決算額は12,835,717,996円で、翌年度繰越財源35,341,000円を除く実質収支は、522,435,287円である。

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,438,854,000	2,358,775,376	1,406,614,156	1,506,599,902	93.4	42,237,831	909,923,389	97.8	59.6
2 国庫支出金	1,353,972,000	1,381,639,665	1,381,639,665	1,441,694,704	95.8	0	0	102.0	100.0
3 療養給付費等交付金	108,459,000	92,876,805	92,876,805	125,503,584	74.0	0	0	85.6	100.0
4 前期高齢者交付金	1,645,593,000	1,645,593,282	1,645,593,282	1,570,759,322	104.8	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	321,304,000	335,556,419	335,556,419	378,389,319	88.7	0	0	104.4	100.0
6 共同事業交付金	1,376,792,000	1,382,068,635	1,382,068,635	1,529,507,739	90.4	0	0	100.4	100.0
7 財産収入	32,000	32,000	32,000	737,000	4.3	0	0	100.0	100.0
8 寄附金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
9 繰入金	411,751,000	411,751,731	411,751,731	505,427,555	81.5	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	148,792,000	148,792,036	148,792,036	129,880,883	114.6	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	39,795,000	48,049,905	48,049,905	8,275,427	580.6	0	0	120.7	100.0
平成29年度計	6,845,345,000	7,805,135,854	6,852,974,634	—	—	42,237,831	909,923,389	100.1	87.8
平成28年度計	7,042,597,000	8,221,116,307	7,196,775,435	—	—	57,070,662	967,270,210	102.2	87.5
増減額	△197,252,000	△415,980,453	△343,800,801	—	—	△14,832,831	△57,346,821	—	—
増減率	97.2	94.9	95.2	—	—	74.0	94.1	—	—

予算現額6,845,345,000円に対し、収入済額は6,852,974,634円で収入率は100.1%である。収入済額を前年度と比較すると、343,800,801円の減少である。

不納欠損額は42,237,831円で、前年度と比較すると14,832,831円の減少であり、内訳は、一般被保険者国民健康保険税41,367,942円、退職被保険者等国民健康保険税869,889円であり、いずれも滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	42,639,000	40,239,998	37,791,258	106.5	0	2,399,002	94.4
2 保険給付費	4,092,539,000	3,894,137,568	4,052,283,784	96.1	0	198,401,432	95.2
3 後期高齢者支援金等	802,304,000	802,248,760	816,128,495	98.3	0	55,240	99.9
4 前期高齢者納付金等	3,000,000	2,949,000	588,471	501.1	0	51,000	98.3
5 老人保健拠出金	24,000	14,366	22,575	63.6	0	9,634	59.9
6 介護納付金	312,821,000	312,820,912	321,750,608	97.2	0	88	99.9
7 共同事業拠出金	1,423,175,000	1,413,049,089	1,493,329,460	94.6	0	10,125,911	99.3
8 保健事業費	51,976,000	48,108,375	49,767,044	96.7	0	3,867,625	92.6
9 基金積立金	32,000	32,000	737,000	4.3	0	0	100.0
10 公債費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
11 諸支出金	88,978,000	88,735,904	25,584,704	346.8	0	242,096	99.7
12 予備費	27,856,000	0	0	0.0	0	27,856,000	0.0
平成29年度計	6,845,345,000	6,602,335,972	—	—	0	243,009,028	96.5
平成28年度計	7,042,597,000	6,797,983,399	—	—	0	244,613,601	96.5
増減額	△197,252,000	△195,647,427	—	—	0	△1,604,573	—
増減率	97.2	97.1	—	—	0.0	99.3	—

予算現額6,845,345,000円に対し、支出済額は6,602,335,972円で、執行率は96.5%である。支出済額を前年度と比較すると、195,647,427円の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 後期高齢者医療 保 険 料	387,493,000	397,171,300	386,849,300	362,516,600	106.7	1,657,500	8,664,500	99.8	97.4
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	105,634,000	105,634,298	105,634,298	99,774,898	105.9	0	0	100.0	100.0
4 繰 越 金	2,536,000	2,536,743	2,536,743	356,320	711.9	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	17,734,000	13,211,391	13,211,391	11,869,645	111.3	0	0	74.5	100.0
平成 2 9 年度 計	513,399,000	518,553,732	508,231,732	—	—	1,657,500	8,664,500	99.0	98.0
平成 2 8 年度 計	483,432,000	483,042,763	474,517,463	—	—	1,678,300	6,847,000	98.2	98.2
増 減 額	29,967,000	35,510,969	33,714,269	—	—	△ 20,800	1,817,500	—	—
増 減 率	106.2	107.4	107.1	—	—	98.8	126.5	—	—

予算現額513,399,000円に対し、収入済額は508,231,732円で収入率は99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、33,714,269円の増加である。

不納欠損額は1,657,500円で、前年度と比較すると20,800円の減額であり、内訳は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	22,943,000	17,352,926	16,640,043	104.3	0	5,590,074	75.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	486,433,000	483,663,519	454,420,377	106.4	0	2,769,481	99.4
3 諸 支 出 金	1,266,000	1,264,100	920,300	137.4	0	1,900	99.8
4 予 備 費	2,757,000	0	0	0.0	0	2,757,000	0.0
平成 2 9 年度 計	513,399,000	502,280,545	—	—	0	11,118,455	97.8
平成 2 8 年度 計	483,432,000	471,980,720	—	—	0	11,451,280	97.6
増 減 額	29,967,000	30,299,825	—	—	0	△ 332,825	—
増 減 率	106.2	106.4	—	—	0.0	97.1	—

予算現額513,399,000円に対し、支出済額は502,280,545円で、執行率は97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると、30,299,825円の増加である。

(3) 土地取得事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 財 産 収 入	73,087,000	58,046,340	58,046,340	2,592,000	2,239.4	0	0	79.4	100.0
2 繰 入 金	2,000	0	0	72,002,000	0.0	0	0	0.0	0.0
3 繰 越 金	33,431,000	35,646,917	35,646,917	508,857	7,005.3	0	0	106.6	100.0
平成 2 9 年 度 計	106,520,000	93,693,257	93,693,257	—	—	0	0	88.0	100.0
平成 2 8 年 度 計	74,596,000	75,102,857	75,102,857	—	—	0	0	100.7	100.0
増 減 額	31,924,000	18,590,400	18,590,400	—	—	0	0	—	—
増 減 率	142.8	124.8	124.8	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額106,520,000円に対し、収入済額は93,693,257円で収入率は88.0%である。
収入済額を前年度と比較すると、18,590,400円の増加である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土 地 取 得 費	33,431,000	21,150,400	36,863,940	57.4	0	12,280,600	63.3
2 諸 支 出 金	73,088,000	72,034,000	2,592,000	2,779.1	0	1,054,000	98.6
3 予 備 費	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
平成 2 9 年 度 計	106,520,000	93,184,400	—	—	0	13,335,600	87.5
平成 2 8 年 度 計	74,596,000	39,455,940	—	—	33,430,000	1,710,060	52.9
増 減 額	31,924,000	53,728,460	—	—	△ 33,430,000	11,625,540	—
増 減 率	142.8	236.2	—	—	0.0	779.8	—

予算現額106,520,000円に対し、支出済額は93,184,400円で、執行率は87.5%である。
支出済額を前年度と比較すると、53,728,460円の増加である。

(4) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	5,756,000	9,775,580	7,603,300	6,565,720	115.8	336,900	1,835,380	132.1	77.8
2 使用料及び手数料	388,435,000	399,322,202	394,549,290	387,328,775	101.9	352,498	4,420,414	101.6	98.8
3 国庫支出金	32,300,000	32,300,000	32,300,000	12,455,000	259.3	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	527,321,000	527,321,000	527,321,000	493,025,000	107.0	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	25,628,000	25,628,249	25,628,249	30,598,519	83.8	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	13,353,000	17,444,443	17,444,443	29,566,638	59.0	0	0	130.6	100.0
7 市債	250,900,000	235,100,000	235,100,000	282,500,000	83.2	0	0	93.7	100.0
平成29年度計	1,243,693,000	1,246,891,474	1,239,946,282	—	—	689,398	6,255,794	99.7	99.4
平成28年度計	1,296,048,000	1,249,728,130	1,242,039,652	—	—	606,026	7,082,452	95.8	99.4
増減額	△ 52,355,000	△ 2,836,656	△ 2,093,370	—	—	83,372	△ 826,658	—	—
増減率	96.0	99.8	99.8	—	—	113.8	88.3	—	—

予算現額1,243,693,000円に対し、収入済額は1,239,946,282円で収入率は99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、2,093,370円の減少である。

不納欠損額は689,398円で、前年度と比較すると83,372円の増加であり、内訳は、受益者負担金滞納繰越分336,900円、下水道使用料滞納繰越分352,498円である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	555,046,000	508,289,888	549,628,076	92.5	1,687,000	45,069,112	91.6
2 公債費	678,647,000	678,526,156	666,783,327	101.8	0	120,844	99.9
3 予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0.0
平成29年度計	1,243,693,000	1,186,816,044	—	—	1,687,000	55,189,956	95.4
平成28年度計	1,296,048,000	1,216,411,403	—	—	43,700,000	35,936,597	93.9
増減額	△ 52,355,000	△ 29,595,359	—	—	△ 42,013,000	19,253,359	—
増減率	96.0	97.6	—	—	3.9	153.6	—

予算現額1,243,693,000円に対し、支出済額は1,186,816,044円で、執行率は95.4%である。

支出済額を前年度と比較すると、29,595,359円の減少である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

【歳入】

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	800,000	800,000	800,000	0	0.0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	24,700,000	25,737,407	25,504,322	25,186,772	101.3	0	233,085	103.3	99.1
3 繰 入 金	95,577,000	95,577,000	95,577,000	93,871,000	101.8	0	0	100.0	100.0
4 繰 越 金	5,697,000	5,697,697	5,697,697	7,056,024	80.7	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,000	13,716	13,716	316,530	4.3	0	0	1,371.6	100.0
6 市 債	22,900,000	22,600,000	22,600,000	16,000,000	141.3	0	0	98.7	100.0
平成29年度計	149,675,000	150,425,820	150,192,735	—	—	0	233,085	100.3	99.8
平成28年度計	142,760,000	142,757,721	142,430,326	—	—	30,312	297,083	99.8	99.8
増 減 額	6,915,000	7,668,099	7,762,409	—	—	△ 30,312	△ 63,998	—	—
増 減 率	104.8	105.4	105.4	—	—	0.0	78.5	—	—

予算現額149,675,000円に対し、収入済額は150,192,735円で収入率は100.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、7,762,409円の増加である。

不納欠損額は0円で、前年度と比較すると30,312円の減少である。

【歳出】

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	9,271,000	9,041,808	8,670,908	104.3	0	229,192	97.5
2 事 業 費	37,817,000	30,907,543	27,692,322	111.6	296,000	6,613,457	81.7
3 公 債 費	100,587,000	100,540,709	100,369,399	100.2	0	46,291	99.9
4 予 備 費	2,000,000	0	0	0.0	0	2,000,000	0.0
平成29年度計	149,675,000	140,490,060	—	—	296,000	8,888,940	93.9
平成28年度計	142,760,000	136,732,629	—	—	0	6,027,371	95.8
増 減 額	6,915,000	3,757,431	—	—	296,000	2,861,569	—
増 減 率	104.8	102.7	—	—	0.0	147.5	—

予算現額149,675,000円に対し、支出済額は140,490,060円で、執行率は93.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、3,757,431円の増加である。

(6) 介護保険特別会計

【歳入】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 保 険 料	893,402,000	966,363,260	914,994,470	881,898,260	103.8	13,531,060	37,837,730	102.4	94.7
2 国 庫 支 出 金	888,616,000	805,569,822	805,569,822	758,042,362	106.3	0	0	90.7	100.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,108,044,000	996,253,000	996,253,000	958,257,487	104.0	0	0	89.9	100.0
4 県 支 出 金	562,422,000	555,502,295	555,502,295	487,730,716	113.9	0	0	98.8	100.0
5 財 産 収 入	654,000	24,000	24,000	1,052,000	2.3	0	0	3.7	100.0
6 繰 入 金	637,368,000	594,591,260	594,591,260	563,469,000	105.5	0	0	93.3	100.0
7 繰 越 金	156,532,000	156,530,987	156,530,987	194,328,060	80.5	0	0	99.9	100.0
8 諸 収 入	128,000	229,151	229,151	173,070	132.4	0	0	179.0	100.0
平成 2 9 年 度 計	4,247,166,000	4,075,063,775	4,023,694,985	—	—	13,531,060	37,837,730	94.7	98.7
平成 2 8 年 度 計	4,147,650,000	3,896,302,455	3,844,950,955	—	—	13,749,800	37,601,700	92.7	98.7
増 減 額	99,516,000	178,761,320	178,744,030	—	—	△ 218,740	236,030	—	—
増 減 率	102.4	104.6	104.6	—	—	98.4	100.6	—	—

予算現額4,247,166,000円に対し、収入済額は4,023,694,985円で収入率は94.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、178,744,030円の増加である。

不納欠損額は13,531,060円で、前年度と比較すると218,740円の減少であり、内訳は、第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

【歳出】

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	64,206,000	60,578,118	59,664,914	101.5	0	3,627,882	94.3
2 保 険 給 付 費	3,878,810,000	3,504,680,723	3,335,421,535	105.1	0	374,129,277	90.4
3 地 域 支 援 事 業 費	139,962,000	123,088,088	94,139,959	130.8	0	16,873,912	87.9
4 基 金 積 立 金	66,130,000	65,500,000	60,839,000	107.7	0	630,000	99.0
5 諸 支 出 金	93,165,000	92,194,734	138,354,560	66.6	0	970,266	99.0
6 予 備 費	4,893,000	0	0	0.0	0	4,893,000	0.0
平成 2 9 年 度 計	4,247,166,000	3,846,041,663	—	—	0	401,124,337	90.6
平成 2 8 年 度 計	4,147,650,000	3,688,419,968	—	—	0	459,230,032	88.9
増 減 額	99,516,000	157,621,695	—	—	0	△ 58,105,695	—
増 減 率	102.4	104.3	—	—	0.0	87.3	—

予算現額4,247,166,000円に対し、支出済額は3,846,041,663円で、執行率は90.6%である。

支出済額を前年度と比較すると、157,621,695円の増加である。

(7) 介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 サービス収入	14,401,000	15,156,861	15,156,861	14,338,385	105.7	0	0	105.2	100.0
2 繰入金	7,840,000	7,840,000	7,840,000	4,889,000	160.4	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	500,000	654,209	654,209	2,439,572	26.8	0	0	130.8	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	30,000	0.0	0	0	0.0	0.0
平成29年度計	22,742,000	23,651,070	23,651,070	—	—	0	0	104.0	100.0
平成28年度計	21,590,000	21,696,957	21,696,957	—	—	0	0	100.5	100.0
増減額	1,152,000	1,954,113	1,954,113	—	—	0	0	—	—
増減率	105.3	109.0	109.0	—	—	0.0	0.0	—	—

予算現額22,742,000円に対し、収入済額は23,651,070円で収入率は104.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,954,113円の増加である。

【歳出】

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 サービス事業費	22,478,000	22,035,848	21,042,748	104.7	0	442,152	98.0
2 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0.0
3 予備費	263,000	0	0	0.0	0	263,000	0.0
平成29年度計	22,742,000	22,035,848	—	—	0	706,152	96.9
平成28年度計	21,590,000	21,042,748	—	—	0	547,252	97.5
増減額	1,152,000	993,100	—	—	0	158,900	—
増減率	105.3	104.7	—	—	0.0	129.0	—

予算現額22,742,000円に対し、支出済額は22,035,848円で、執行率は96.9%である。

支出済額を前年度と比較すると、993,100円の増加である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

【歳入】

(単位:円,%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	前年度 収入済額	増減率	不納欠損額	収入未済額	収入率	
								予算比	調定比
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	3,000	3,400	3,400	3,400	100.0	0	0	113.3	100.0
3 国庫支出金	102,654,000	102,654,000	69,204,000	46,561,000	148.6	0	33,450,000	67.4	67.4
4 繰入金	161,422,000	161,422,000	161,422,000	122,594,000	131.7	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	41,562,000	41,562,388	41,562,388	64,421,188	64.5	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	21,000	17,800	17,800	958,450	1.9	0	0	84.8	100.0
7 市債	445,800,000	228,900,000	228,900,000	203,900,000	112.3	0	0	51.3	100.0
平成29年度計	751,463,000	534,559,588	501,109,588	—	—	0	33,450,000	66.7	93.7
平成28年度計	633,743,000	476,642,038	438,438,038	—	—	0	38,204,000	69.2	92.0
増減額	117,720,000	57,917,550	62,671,550	—	—	0	△4,754,000	—	—
増減率	118.6	112.2	114.3	—	—	0.0	87.6	—	—

予算現額751,463,000円に対し、収入済額は501,109,588円で収入率は66.7%である。
収入済額を前年度と比較すると、62,671,550円の増加である。

【歳出】

(単位:円,%)

区 分	予算現額	支出済額	前年度 支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 事業費	708,397,000	402,411,301	363,042,226	110.8	287,308,000	18,677,699	56.8
2 公債費	40,129,000	40,122,163	33,833,424	118.6	0	6,837	99.9
3 予備費	2,937,000	0	0	0.0	0	2,937,000	0.0
平成29年度計	751,463,000	442,533,464	—	—	287,308,000	21,621,536	58.9
平成28年度計	633,743,000	396,875,650	—	—	230,504,000	6,363,350	62.6
増減額	117,720,000	45,657,814	—	—	56,804,000	15,258,186	—
増減率	118.6	111.5	—	—	124.6	339.8	—

予算現額751,463,000円に対し、支出済額は442,533,464円で、執行率は58.9%である。
支出済額を前年度と比較すると、45,657,814円の増加である。

4 財産に関する調書

平成29年度における財産に関する状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

【行政財産】

(単位：㎡)

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本庁舎	11,181		11,181	4,929		4,929
その他の行政機関 消防施設	589	334	923	1,442	△ 17	1,425
公共用財産	学校		254,214	69,776	△ 40	69,736
	公営住宅	(1,160) 7,641		(1,160) 7,641		4,406
	公園	120,240	5,099	125,339	713	713
	その他の施設	465,316	34,593	499,909	40,169	50
	その他	815,609	153,305	968,914		
合計	(1,160) 1,674,790		(1,160) 1,868,121	121,560	△ 132	121,428

※（ ）内は未登記分

【普通財産】

(単位：㎡)

区分	土地（面積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
その他の施設	46,554	258	46,812	671	△ 67	604
山林	10,163		10,163			
池沼	24,766		24,766			
その他	68,603	△ 591	68,012			
合計	150,086	△ 333	149,753	671	△ 67	604

② 出資による権利等

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	3,110		3,110
社団法人千葉県畜産協会	55		55
千葉県信用保証協会	6,130		6,130
財団法人千葉県消防協会	626		626
九十九里地域水道企業団	2,648,765	4,891	2,653,656
財団法人ちば国際コンベンションビューロー	1,000		1,000
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	1,749		1,749
財団法人千葉県下水道公社	1,000		1,000
財団法人千葉県漁業振興基金	9,600		9,600
財団法人千葉県動物保護管理協会	441		441
財団法人千葉県建設技術センター	1,000		1,000
財団法人千葉県教育振興財団	2,157		2,157
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100		100
地方公共団体金融機構	2,400		2,400

(2) 物品

(単位：台)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車		17	△ 1	16
軽自動車		41	3	44
小型ダンプ		2		2
普通ダンプ		1		1
小型貨物車		14	△ 1	13
普通貨物車		1		1
スクールバス		1		1
自家用乗合		1		1
塵芥収集車		1		1
乗用型トラクター		1		1
消防指揮車		1		1
消防連絡車		1		1
特殊用途車 (在宅福祉用)		1	△ 1	0
小型特殊 (車いす移動車)		1		1
小型特殊ホイールローダー		1		1
消防ポンプ自動車		14	△ 2	12
消防可搬動力積載車		13	2	15
消防可搬動力ポンプ		13	2	15
乗用芝刈機		1	△ 1	0

(3) 基金

(単位：円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金	1,924,058,561	△ 409,278,000	1,514,780,561
	減債基金	214,228,358	25,000	214,253,358
	公共施設整備改修基金	397,823,827	△ 38,042,000	359,781,827
	消防施設整備基金	2,069,616	1,000	2,070,616
	社会福祉基金	303,360,749	34,000	303,394,749
	東日本大震災復興基金	10,835,792	△ 5,997,000	4,838,792
	庁舎等建設基金	981,987,855	△ 6,370,000	975,617,855
	スポーツ振興基金	3,583,514	1,000	3,584,514
	奨学基金	4,596,885	0	4,596,885
	高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
	用度品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
	計	3,850,545,157	△ 459,626,000	3,390,919,157
特別会計	土地開発基金	302,630,988	72,034,000	374,664,988
	国民健康保険特別会計財政調整基金	180,068,736	227,829,000	407,897,736
	介護保険特別会計準備基金	226,958,126	10,666,000	237,624,126
		計	709,657,850	310,529,000
合	計	4,560,203,007	△ 149,097,000	4,411,106,007

第6 むすび

我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。

このような中、平成29年度本市では市制施行5周年を迎え、「住みたい住み続けたいまち」の実現に向け、第5次総合計画の後期基本計画との整合性を図りつつ、多様な行政需要に取り組み、重点事業8項目のうち、保健福祉の充実では、安心して子育てができる環境整備、運動機能の維持を目的とした介護予防事業、教育文化の充実では、教職員の校務運営の効率化を図るための小中学校ICT推進事業、デジタル博物館システムの構築を含む文化振興事業、都市基盤の整備では、快適で便利な都市機能を充実させるためのスマートインターチェンジ関連事業、大網駅東土地区画整理事業、地籍調査業務、自然環境との共生では、一般廃棄物の収集運搬などのごみ処理関係費、小中池公園を含む自然公園の維持管理事業、安心安全の確保では、津波避難施設の整備、消防車両の更新などの消防車両購入事業、産業観光の振興では、市の魅力を発信する観光等プロモーション推進事業、土地改良事業、協働のまちづくり推進では、協働活動団体の支援、行財政運営では、公営企業会計移行事業など、各分野における重点事項が積極的に推進された。

平成29年度の一般会計及び国民健康保険特別会計をはじめとする8特別会計の決算規模は、合計で歳入総額294億5,213万7千円（前年度294億2,032万6千円）、歳出総額281億1,523万2千円（前年度279億9,261万3千円）、歳入歳出差引額は13億3,690万5千円（前年度14億2,771万3千円）で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、12億2,760万7千円（前年度12億1,308万4千円）である。

本市における歳入の確保については、人口減少や少子高齢化の影響により減収は避けられなく、また歳出においては、社会保障関係経費の増加や、都市基盤の整備など市の発展に欠かせない多様な課題に取り組む必要があり、以前にも増して歳入確保と歳出削減の努力が求められる状況となっている。

今後、更に厳しい行財政運営が続くと思われるが、歳入においては、新たな自主財源の確保を図りながら、市税をはじめとする公的徴収金の収入未済分の解消に向けた対策を講じるとともに、歳出においてもスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、創意工夫の視点をもって、実効性のある行財政改革に取り組み、財政の弾力性、健全性の向上に努められたい。

平成29年度大網白里市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成29年度大網白里市土地開発基金
- (2) 平成29年度大網白里市奨学基金
- (3) 平成29年度大網白里市高額療養費貸付基金
- (4) 平成29年度大網白里市用度品調達基金

第2 審査の期間

平成30年6月30日から平成30年7月27日まで

第3 審査の方法

各基金の運用状況を示す書類について、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかなどを主眼とし、関係資料との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正に行われているものと認められた。

第5 各基金の運用状況

(1) 土地開発基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	302,630,988	72,034,000	0	374,664,988
土地	0			0
貸付金	0			0
計	302,630,988	72,034,000	0	374,664,988

(2) 奨学基金 (所管課：管理課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	4,506,885			4,506,885
貸付金	90,000			90,000
うち現年度分	0			0
うち過年度分	90,000			90,000
計	4,596,885	0	0	4,596,885

(3) 高額療養費貸付基金 (所管課：市民課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	5,000,000	2,260,000	2,260,000	5,000,000
貸付金	0	2,260,000	2,260,000	0
うち現年度分	0	2,260,000	2,260,000	0
うち過年度分	0	0	0	0
計	5,000,000	4,520,000	4,520,000	5,000,000

(4) 用度品調達基金 (所管課：財政課) (単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	2,357,697	1,672,325	1,611,597	2,418,425
うち物品売買	2,357,697	1,672,325	1,594,095	2,435,927
うち差益処分※			17,502	△ 17,502
用度品在庫	642,303	1,594,095	1,654,823	581,575
計	3,000,000	3,266,420	3,266,420	3,000,000

※ 年度末において、現金と用度品在庫の合計金額が3,000,000円（基金限度額）を超えた額は、差益として一般会計に繰出している。